

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月22日

【事業年度】 第129期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社ロブテックス

【英訳名】 LOBTEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 地引俊為

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市四条町12番8号

【電話番号】 072 - 980 - 1110(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員管理本部長 山口正光

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市四条町12番8号

【電話番号】 072 - 980 - 1110(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員管理本部長 山口正光

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第125期 平成20年3月	第126期 平成21年3月	第127期 平成22年3月	第128期 平成23年3月	第129期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	6,492,469	5,291,786	4,532,718	5,473,976	5,437,632
経常利益又は 経常損失() (千円)	94,351	344,704	157,441	353,328	336,424
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	114,416	334,177	90,709	222,083	219,603
包括利益 (千円)				251,133	263,280
純資産額 (千円)	2,120,380	1,682,335	1,785,465	2,035,537	2,275,192
総資産額 (千円)	7,041,624	7,125,153	6,863,720	7,005,374	6,915,390
1株当たり純資産額 (円)	220.09	174.26	184.44	208.10	232.08
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	11.72	35.31	9.63	23.59	23.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.7	23.0	25.3	28.0	31.6
自己資本利益率 (%)			5.4	12.0	10.6
株価収益率 (倍)			12.25	4.79	5.19
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,312	159,956	558,548	684,986	479,472
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	194,671	239,133	4,256	1,479	230,448
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	248,331	11,170	487,901	355,204	348,769
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	619,798	1,007,716	1,074,107	1,405,368	1,305,874
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	189 [67]	178 [70]	172 [60]	166 [54]	164 [49]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	5,196,955	3,973,207	3,324,922	3,759,441	4,041,779
経常利益又は 経常損失() (千円)	28,955	425,920	77,305	207,967	273,852
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	75,969	372,934	48,944	187,587	202,743
資本金 (千円)	960,000	960,000	960,000	960,000	960,000
発行済株式総数 (株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額 (千円)	2,079,695	1,589,977	1,643,296	1,831,307	2,039,323
総資産額 (千円)	6,725,520	6,412,638	6,194,422	6,279,852	6,247,790
1株当たり純資産額 (円)	218.72	168.80	174.54	194.55	216.66
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	()	1.00 ()	2.50 ()	2.50 ()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	7.78	39.41	5.20	19.93	21.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	30.9	24.8	26.5	29.2	32.6
自己資本利益率 (%)			3.0	10.8	10.5
株価収益率 (倍)			22.69	5.67	5.62
配当性向 (%)			19.2	12.5	11.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	103 [9]	90 [10]	83 [2]	83 []	83 []

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第125期及び第126期の連結経営指標等及び提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第127期及び第128期並びに第129期の連結経営指標等及び提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	経歴
大正12年 8月	大阪府東大阪市四条町において、資本金10万円(払込資本2万5千円)をもって、日本理器(株)を設立、理髪器具打刃物及び利器の製造に着手
昭和3年 5月	ドロップフォーミング(型打鍛造)により作業工具製造開始
昭和18年 2月	(株)大阪農工具製作所を吸収合併
昭和18年 3月	帝国精鍛工業(株)と改称
昭和20年10月	日本理器(株)に社名復帰
昭和35年 2月	営業部を分離し、ロプスター販売(株)を設立
昭和39年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和40年12月	大阪府八尾市に鍛造工場を新設
昭和52年 5月	ロプスター販売(株)と合併
昭和60年10月	大阪府東大阪市今米に本社社屋を新築し、本社機能を集約
昭和63年10月	(株)ロブソン(現・(株)ロブテックスファスニングシステム・連結子会社 昭和63年7月設立)に輸出入に関する業務を譲渡
平成3年 2月	鍛造工場を鳥取県西伯郡大山町に移転するとともに、鳥取ロプスターツール(株)(現・連結子会社 平成2年12月設立)に鍛造品製造業務を移管
平成3年10月	鍛造工場跡地にゴルフ練習場が完成し、(株)ロブエース(現・連結子会社 平成3年8月設立)が事業を開始
平成4年10月	(株)ロブテックスと改称
平成7年 4月	作業工具(万力類)製造業務を鳥取ロプスターツール(株)に移管
平成7年10月	(株)ジャパンファスナー(平成7年8月設立)が工業用ファスナーの販売を開始
平成8年 5月	本社機能を大阪府東大阪市四条町(本社工場)に移転
平成10年 4月	作業工具(モンキレンチ)製造業務を鳥取ロプスターツール(株)に移管
平成10年 7月	(株)ロブソンより輸出入に関する業務を譲受し、(株)ジャパンファスナーの営業を(株)ロブソンに譲渡
平成10年 8月	本社機能を大阪府東大阪市瓢箪山町に移転
平成12年10月	顧客満足度向上を目的として、コールセンターを設置
平成13年 4月	(株)ロブソンを(株)ロブテックスファスニングシステムと改称し、ファスニングシステムの提案営業を強化
平成16年 5月	本社工場の生産部門を鳥取ロプスターツール(株)に全面移管し、本社工場を開発及び品質保証に特化したファブレス工場に転換
平成18年 2月	大阪府東大阪市四条町(本社工場)の社屋を改修し、本社機能を移転
平成18年 7月	鳥取県西伯郡大山町(鳥取ロプスターツール(株))に管理棟・新工場増設
平成18年12月	大阪府東大阪市四条町(本社)にR & Dセンター開設
平成20年 2月	鳥取県西伯郡大山町(鳥取ロプスターツール(株))に物流センターを移転
平成20年 6月	(株)ロブテックスアンカーワークス(工業用ファスナー卸売業 平成24年3月清算)及び(株)ロブメディカル(現・連結子会社 医療機器製造)を設立

4 【関係会社の状況】
(連結子会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ロブテックスファ スニングシステム	東京都 中央区	10,000	金属製品事業(ファス ニングツール・工業 用ファスナー 卸売業)	65	当社製商品の販売をしております。 なお、当社より資金援助を受けてお り、当社所有の建物を一部賃借して おります。 役員の兼任..... 2名
鳥取ロブスターツ ール(株)	鳥取県 西伯郡 大山町	50,000	金属製品事業 (金属製品製造業)	100	当社の製品を製造しております。 なお、当社より資金援助を受けてお り、当社所有の土地・建物を賃借し ております。 役員の兼任..... 2名
(株)ロブエース	大阪府 八尾市	50,000	レジャーその他事業 (ゴルフ練習場)	100	当社より資金援助を受けており、当 社所有の土地・建物を賃借しており ます。 役員の兼任..... 1名
(株)ロブメディカル	大阪府 東大阪市	10,000	レジャーその他事業 (医療機器)	100	当社より資金援助を受けており、当 社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任..... 2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 上記の連結子会社のうち、鳥取ロブスターツール(株)は特定子会社であります。
3 上記の連結子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
4 前連結会計年度において、連結子会社でありました(株)ロブテックスアンカーワークスは、清算したため、連結の
範囲から除外しております。なお、清算時点までの損益計算書については、連結に含めております。
5 (株)ロブテックスファスニングシステムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高
に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,237百万円
	経常利益	55百万円
	当期純利益	38百万円
	純資産額	261百万円
	総資産額	366百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
金属製品事業	159[31]
レジャーその他事業	5[18]
合計	164[49]

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与
83人[]	44 歳 10 ヶ月	20 年 5 ヶ月	5,744千円

セグメントの名称	従業員数(人)
金属製品事業	83[]
合計	83[]

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は昭和23年6月に結成され、現在、J A Mに属しています。

また、子会社鳥取ロブスターツール(株)の労働組合は平成3年8月に結成されており、上部団体には加盟
していません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は東日本大震災の影響による企業活動の停滞という状況からサプライチェーンの復旧や復興需要の高まりなどにより緩やかながら持ち直しの動きが見られましたものの、欧州債務問題に端を発した国際金融不安の高まりや海外経済の減速傾向、急激な円高等により、景気の先行きは極めて不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは企業体質の改善・強化を目指した2011年度から2013年度までの中期経営計画を策定し、その初年度である2011年度の経営スローガンを2010年度に引き続き、「グループ全員一丸となり、変化を恐れず、新たな価値を創造します」とし、各社・各部門・各職位の役割を明確化させ、日々変わりゆく市場ニーズ・ウォンツに即応し、新たな価値を提供し続ける体制を築くことに取り組んでまいりました。その結果、中期経営計画における2011年度業績計画に對しましては、売上高は順調に推移（計画比102.6%）し、利益面では計画を上回りました（営業利益同117.6% 経常利益同140.0% 当期純利益同156.4%）。しかしながら、前年同期に對しましては、金属製品事業における工業用ファスナーの需要案件の減少や人件費の増加を主要因として、売上高は前年同期比0.7%減の54億3千7百万円（前年同期54億7千3百万円）となり、利益面では営業利益で同4.4%減の4億3千5百万円（同4億5千5百万円）、経常利益で同4.8%減の3億3千6百万円（同3億5千3百万円）となりました。当期純利益は投資有価証券売却益の発生や繰延税金資産の回収可能性の見直しによる税金費用の負担軽減はありましたが、同1.1%減の2億1千9百万円（同2億2千2百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

< 金属製品事業 >

国内売上におきまして、ハンドツール部門では電設工具の売上回復に加え、東日本大震災の復興需要と見られる万力類の増加もあり、総じて堅調に推移しました。ファスニング部門では新型エアリベッターの投入などによるファスニングツールの売上回復はありましたが、前期に集中的に発生した工業用ファスナーの需要案件数が落ち着きを見せたことにより売上が減少し、切削工具部門では新商品の投入や拡販努力により売上が増加いたしました。海外売上におきましては、ハンドツール部門では韓国向けにおいて拡販努力によりレンチ類やプライヤ類及び電設工具が増加しました。ファスニング部門では新型エアリベッターの投入などの増加要因や東南アジア向けの工業用ファスナーの堅調さはありましたが、東南アジア・欧州向けのハンドリベッターが低調となりました。その結果、金属製品事業の合計売上高は前年同期比0.5%減の52億2百万円（前年同期52億2千6百万円）となりました。利益面では経費削減に努めましたが、人件費の増加等により、営業利益は同3.7%減の3億3千9百万円（同3億5千2百万円）となりました。

< レジャーその他事業 >

猛暑や寒波、台風などの天候影響により、ゴルフ練習場への入場者数が減少したことに加え、お客様一人当たりの売上高についても低下し、売上高は前年同期比4.8%減の2億3千5百万円（前年同期2億4千7百万円）となり、営業利益は設備のリニューアル費用の発生もあって、同6.9%減の9千5百万円（同1億2百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ9千9百万円減少し、当連結会計年度末には13億5百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの区分別の概要は次のとおりです。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

仕入債務の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上及びたな卸資産の減少により、資金が4億7千9百万円増加（前年同期6億8千4百万円の増加）しました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資有価証券の売却による収入はありましたが、定期預金への預入や有形固定資産の取得により、資金が2億3千万円減少（前年同期1百万円の増加）しました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

社債の償還やリース債務の返済が借入れによる収入を上回ったことにより、資金が3億4千8百万円減少（前年同期3億5千5百万円の減少）しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	3,918,986	112.7

- (注) 1 算出金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
2 上記金額には協力工場等からの外注製品を含んでおります。
3 レジャーその他事業における生産はありません。

(2) 受注実績

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	5,202,033	0.5
レジャーその他事業	235,599	4.8
合計	5,437,632	0.7

- (注) 1 主要な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	販売高(千円)	割合(%)	相手先	販売高(千円)	割合(%)
(株)山善	838,550	15.3	(株)山善	901,454	16.6
トラスコ中山(株)	556,482	10.2	トラスコ中山(株)	630,567	11.6

- 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 顧客満足の獲得による適正利益の確保

当社グループは経営スローガンとして「グループ全員が自らの使命を果たし、一丸となって強い組織をつくりまします」を掲げております。これは、顧客満足を獲得するためのプロセスを一人ひとりが確実に実行することをもって達成しようとするもので、品質目標としても展開してまいります。

(2) 財務体質の改善

財務体質の改善のため、利益の確保と経営資源の運用管理を進めてまいり、有利子負債の削減、キャッシュ・フローの強化、総資産及び借入金の適正化を図ります。

(3) 人財の開発（人的資源の活用と育成）

「企業体質の強化」の一環である人財育成の強化を目的として目標に向かって挑戦を続ける組織風土を創造すべく、能力主義および成果主義に基づく人事制度並びに教育訓練システムを更に充実させ、人的資源の活性化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 金利変動リスク

当連結会計年度末時点の有利子負債額は35億7千8百万円（ネット有利子負債20億7千6百万円）であり、景気回復局面において金利が上昇した場合、支払利息が増加する場合があります。

(2) 貸倒リスク

当社グループ取引先の信用不安により予期せぬ貸倒リスクが顕在化し、貸倒損失や貸倒引当金の計上が必要となる可能性があります。

(3) 退職給付費用

当社グループの退職年金信託資産運用損益はその発生事業年度に処理することとしており、年金信託資産の運用利回りの悪化や低金利の長期化による割引率の低下により、退職給付費用が増加する可能性があります。

(4) システムトラブル

当社グループの事業はコンピュータネットワークシステムに依拠しており、自然災害や事故の発生、またはコンピュータウィルス対策を実施してはおりますが、その侵入等により機能を停止した場合、販売・物流に大きな支障をきたす可能性があります。

(5) 種々の訴訟リスク

当社グループの事業活動の過程で品質保証等には注力してはおりますが、製造物責任・環境影響等の事柄に対し訴訟を提起される可能性があります。なお、不測の事態に備え製造物責任賠償につきましては、保険に加入しております。

(6) 売上高の変動リスク

当社グループは国内外の景気等の影響により、売上高が増減し、営業損益、経常損益又は当期純損益を変動させる可能性を有しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、金属製品事業において、ハンドツール、ファスニングツール、工業用ファスナー、切削工具、電設工具等の既存製品関連での改善改良を中心とした新製品の研究開発に取り組んでおります。当連結会計期間におきましては、スピード、パワー、ストローク、エアー消費量、低騒音等、あらゆる面において性能がクラストップレベルである当社新基準のエアーリベッター「R1A1」や電線のサイズ大型化に対応し、作業性を配慮した片手式圧着工具「AK22A」、低価格で驚きの切れ味、ハイコストパフォーマンスを実現したダイヤモンドホイール「切っ太郎(SK305)」等を完成させました。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は1億1千1百万円です。

なお、レジャーその他事業においては研究開発活動を実施しておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は受取手形及び売掛金の増加はありましたが、長期預金への振替による現金及び預金の減少に加え、たな卸資産の減少もあって、前期末比1億6千6百万円減の38億6千9百万円となりました。

(固定資産)

固定資産では有形固定資産の減価償却による減少はありましたが長期預金の増加などにより、同7千7百万円増の30億4千6百万円となりました。

(流動負債)

流動負債では1年内償還予定の社債や買掛金の減少を主因に、前期末比4億1千6百万円減の27億9千6百万円となりました。

(固定負債)

固定負債ではリース債務の減少はありましたが、長期借入金の増加により、同8千7百万円増の18億4千3百万円となり、負債合計では同3億2千9百万円減の46億4千万円となりました。

(純資産)

当期純利益の計上による利益剰余金の増加を主因に前期末に比し2億3千9百万円増加し、22億7千5百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、レジャー施設の充実等を目的とした設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資の総額は1億8百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

金属製品事業

主な設備投資は、ロプテックス・鳥取ロプスターツール建屋、ハンドツール・ファスニングツール関連の金型、コールセンターシステムの更新等に総額8千6百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

レジャーその他事業

主な設備投資は、ゴルフ練習場設備のリニューアルを中心とする総額2千2百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 [臨時 従業員] (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (大阪府東大阪市)	全社的 管理業務 金属製品 事業	製商品 開発・品 質検査設 備・その 他設備	135,495	8,009	98,061 (5,640) [3,679]	5,779	5,891	253,237	63 []
東京営業所 (東京都板橋区) 他2営業所	金属製品 事業	販売設備	29,294		317,375 (948)		63	346,733	17 []
鳥取ロプスター ツール(株) (鳥取県西伯郡 大山町)	金属製品 事業	生産 設備、 製商品 保管・出 荷設備	767,234	41,966	125,787 (43,493)	53,095	4,963	993,046	1 []
(株)ロプエース (大阪府八尾市)	レジャー その他 事業	ゴルフ 練習場 設備	289,796	150	192,484 (17,930)		323	482,754	2 []

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 [臨時 従業員] (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
鳥取ロブスターツール(株)	鳥取県西伯郡大山町	金属製品事業	生産設備	4,535	18,206		319,706	20,846	363,294	62 [31]
(株)ロブエース	大阪府八尾市	レジャーその他事業	ゴルフ練習場設備	4,966			25,878	2,052	32,896	1 [18]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。
なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 提出会社の「鳥取ロブスターツール(株)」及び「(株)ロブエース」は、それぞれ記載の連結子会社に貸与しております。
- 3 提出会社の本社の土地の一部を賃借しております。賃借料は合計で年間9,055千円です。面積につきましては、[]で内書しております。
- 4 従業員数のうち臨時従業員数につきましては、[]で内書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりです。

(1) 新設

重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 改修

重要な設備の改修の計画はありません。

(3) 除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	10,000,000	10,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年3月25日	500	10,000		960,000		491,045

(注) 自己株式の消却による減少です。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	8	56		1	795	869	
所有株式数 (単元)		966	16	1,816		1	7,135	9,934	66,000
所有株式数 の割合(%)		9.7	0.2	18.3		0.0	71.8	100.0	

(注) 自己株式587,633株は、「個人その他」に587単元、「単元未満株式の状況」に633株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日栄会	大阪府東大阪市四条町12番8号	797	7.98
(有)ヤマチ	大阪府東大阪市四条町13番3号	530	5.30
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	462	4.62
ロブテックス従業員持株会	大阪府東大阪市四条町12番8号	403	4.03
日理会	大阪府東大阪市四条町12番8号	387	3.87
ニッセン(株)	大阪府東大阪市東山町10番25号	353	3.54
木村士郎	大阪府枚方市	285	2.85
地引啓	大阪府東大阪市	235	2.34
地引俊爲	大阪府東大阪市	206	2.06
(株)南都銀行	奈良県奈良市橋本町16番地	200	2.00
計		386	38.61

(注) 上記のほか当社保有の自己株式587千株(5.88%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 587,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,347,000	9,347	
単元未満株式	普通株式 66,000		
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		9,347	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が633株含まれております。

【自己株式】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ロブテックス	大阪府東大阪市四条町 12番8号	587,000		587,000	5.88
計		587,000		587,000	5.88

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	714	93,050
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	587,633		587,633	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の維持と財務体質強化による経営基盤の確保を前提として、利益配分を決定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当金として年1回実施することを基本方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、期末配当金として1株当たり2円50銭(年間配当金2円50銭(前期2円50銭))とさせていただきます。

内部留保につきましては財務体質の強化並びに将来の事業展開に役立てることとしております。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月21日 定時株主総会決議	23,530	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	365	357	163	130	149
最低(円)	190	125	106	81	99

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

回次	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	135	125	125	125	126	126
最低(円)	113	110	116	116	119	120

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	マーケティング 本部長	地引俊為	昭和44年3月14日生	平成5年4月 当社に入社 平成16年7月 執行役員営業本部海外ブロック長 平成17年5月 執行役員海外営業本部長 平成20年6月 取締役上席執行役員海外営業本部長 平成21年4月 取締役社長(代表取締役) 兼海外営業本部長 平成22年5月 取締役社長(代表取締役) 平成24年6月 取締役社長(代表取締役)兼マーケティング本部長(現任)	(注)2	208
専務取締役	マーケティング 本部開発部長	行俊直彦	昭和30年10月20日生	昭和63年8月 当社に入社 平成13年4月 執行役員管理本部長 平成14年5月 執行役員コラボレーションセンター長 平成15年4月 執行役員経営戦略室長 平成15年10月 執行役員品質保証部長 平成16年6月 取締役執行役員品質保証部長 平成16年7月 取締役常務執行役員技術統括本部長 平成18年4月 取締役常務執行役員技術開発本部長 平成18年12月 取締役常務執行役員ファスニング事業部長 平成20年5月 取締役常務執行役員事業統括本部長 平成20年6月 常務取締役上席執行役員事業統括本部長 平成20年10月 常務取締役上席執行役員事業統括本部長兼品質保証本部長兼マーケティング室長 平成21年4月 専務取締役上席執行役員事業統括本部長兼品質保証本部長兼マーケティング室長 平成21年6月 専務取締役上席執行役員事業統括本部長兼品質保証本部長に就任 平成22年5月 専務取締役 平成24年6月 専務取締役兼マーケティング本部開発部長(現任)	(注)2	52
取締役	上席執行役員 フィナンシャル 管理室長	豊島尚規	昭和31年11月20日生	昭和54年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)に入行 平成19年6月 当社に出向 平成19年6月 管理本部長代理 平成19年10月 管理本部長 平成20年6月 当社に入社 取締役上席執行役員管理本部長 平成22年5月 取締役上席執行役員フィナンシャル管理室長(現任)	(注)2	5
取締役	上席執行役員 管理本部長	山口正光	昭和43年12月26日生	平成4年6月 当社に入社 平成16年7月 執行役員経営管理本部経営情報システムグループリーダー 平成17年5月 執行役員国内営業本部副本部長 平成18年2月 執行役員物流本部長 平成20年5月 執行役員経営企画室長 平成20年6月 取締役上席執行役員経営企画室長 平成22年5月 取締役上席執行役員経営管理本部長 平成24年6月 取締役上席執行役員管理本部長(現任)	(注)2	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	レジャー産業 担当	田 邊 浩 樹	昭和42年 9月17日生	平成2年 4月 平成16年 7月 平成17年 5月 平成18年 4月 平成20年 6月 平成20年10月 平成22年 5月 平成24年 6月	当社に入社 執行役員営業本部営業企画グループ リーダー 執行役員国内営業本部副本部長 執行役員国内営業本部長 取締役上席執行役員国内営業本部長 取締役上席執行役員国内営業本部長 取締役上席執行役員マーケティング本 部長 取締役レジャー産業担当(現任)	(注) 2	27
常勤監査役		林 邦 男	昭和27年12月 5日生	平成元年 1月 平成13年 4月 平成14年 5月 平成15年 4月 平成16年 6月 平成16年 7月 平成18年12月 平成19年10月 平成20年 5月 平成20年 6月	当社に入社 執行役員お客様情報サービス本部長 執行役員営業副本部長 執行役員営業推進部長 取締役執行役員営業推進部長 取締役常務執行役員経営管理本部長 取締役常務執行役員経営企画室長兼管 理本部長 取締役常務執行役員経営企画室長 取締役常務執行役員社長付 監査役(常勤)(現任)	(注) 3	41
監査役		稲 垣 貞 男	昭和 7年 3月21日生	昭和41年 4月 昭和63年 8月	弁護士登録と同時に稲垣貞男法律事務 所(現稲垣・遠藤法律事務所)を開設 (現在に至る) 当社監査役に就任(現任)	(注) 4	126
監査役		藤 本 昇	昭和21年12月10日生	昭和49年 4月 平成20年 6月	藤本昇特許事務所を開設(現在に至る) 当社監査役に就任(現任) 他の法人等の代表状況 株式会社ネットス(代表取締役) 株式会社パトラ(代表取締役)	(注) 3	2
計							481

- (注) 1 監査役 稲垣貞男及び藤本昇は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役全員(5名)の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役のうち、林邦男及び藤本昇の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役のうち、稲垣貞男の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
遠 藤 美 智 子	昭和30年10月15日生	平成 8年 4月 平成 8年 4月	弁護士登録 稲垣貞男法律事務所(現稲垣・遠藤法 律事務所)(現在に至る)	(注)	1

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

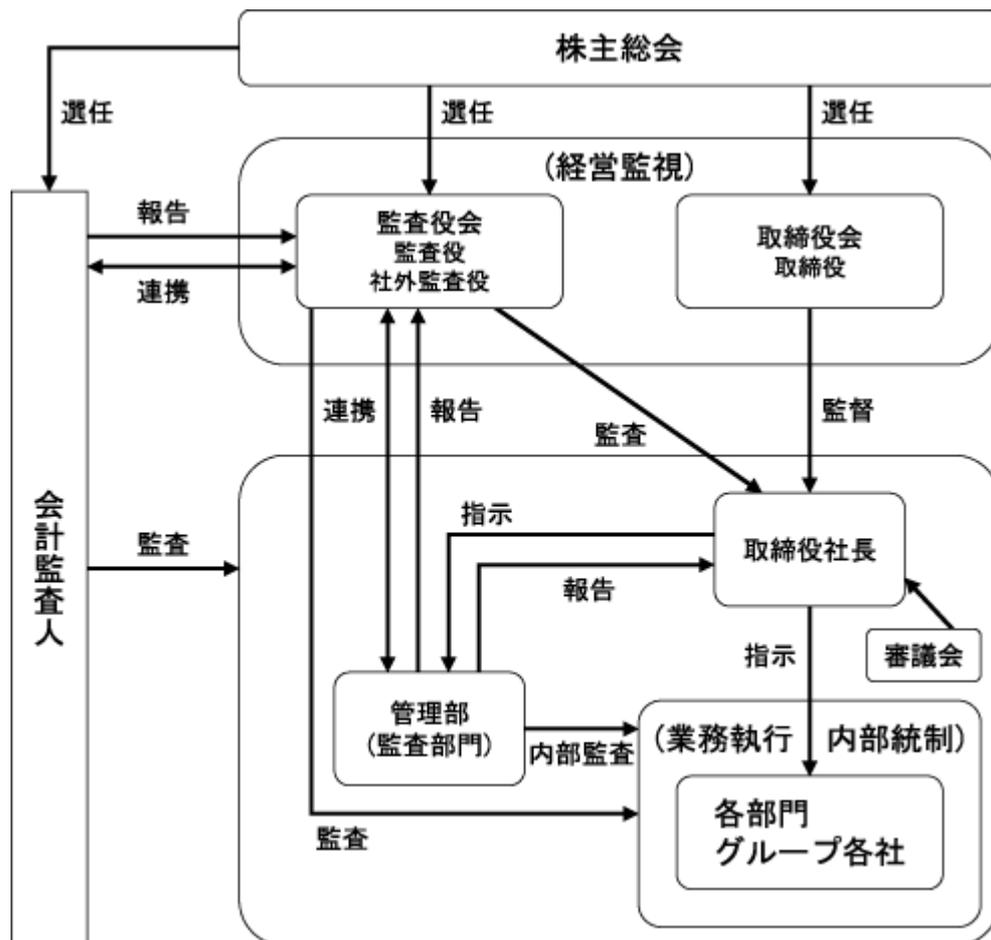
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策状況

当社では、企業理念の中核である「存在意義」を「お客様の期待を超え、感動していただける商品・サービスを提供することを通じ、社会に貢献し、明るい未来を築く力になります」としております。このためには、何を成すべきかを常に意識した戦略を実行し、お客様の感動を獲得してまいります。

そして当社は、経営の効率性と健全性の向上、コンプライアンスの徹底を重要な課題と認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

監視の仕組み、業務執行・内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



企業統治の体制

1. 現状の体制の概要

当社は、取締役会及び監査役会を設置しております。取締役会は取締役5名で構成されており、原則として毎月1回開催され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、適切かつ迅速な経営判断を遂行しております。

監査役会は監査役3名（内、社外監査役2名）で構成されており、原則として毎月1回開催され、各監査役は監査役会規程に基づき、取締役会はもとより重要な会議への出席や業務・財政状況の調査等を通じて取締役の職務遂行の経営監視を行っております。

また、監査役及び社外監査役等の面接等により、取締役評価を上程する「審議会」を設置しております。

会計監査におきましては、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。なお、平成24年3月期において業務を執行した公認会計士は木村文彦、森村圭志であります。なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他3名であります。

2. 現状の体制を採用している理由

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を2名選任しております。常勤監査役1名、社外監査役2名の体制で監査役監査を実施しており、社外監査役2名は「弁護士」「弁理士」であり、取締役会、監査役会だけでなく、各種会議・プロジェクトへの出席と重要な案件についての意見交換並びに定期的な会計監査人や管理部との意見交換等を行っております。これらのことにより、経営監視機能という点では、外部からの中立性及び客観性が確保されており、社外取締役に期待される役割を代替できる体制になっていると考え、現状の体制を採用しております。

3. コーポレート・ガバナンスの充実

当社は取締役会に諮るべき事項及び重要な業務執行については、迅速かつ適切な対応を図るべく臨時の取締役会を適宜開催し、機動的な意思決定を行っております。

また、3名の監査役（常勤監査役1名、社外監査役2名）は、日頃より意見交換をしながら、取締役会のほか、重要な会議にも出席し、主要な事業所、子会社を調査するなど、公正かつ的確に監査を実施しております。

一方、内部統制制度のためには、内部統制の方向性、有効性、業務効率性の評価を行う、経営会議並びにその事務局として管理部を設けております。

また、経営の透明性、経営者のアカウントビリティを向上させるべく、株主や投資家の皆様に向けたIR活動を、決算説明会、株主総会、ホームページなどを通じて情報の適時開示を行うとともに、常にその充実に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

1. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役会を設置しております。

会社の機関の基本説明に関する内容は、「企業統治の体制」「1. 現状の体制の概要」に記載のとおりです。

2. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人を含めた行動指針として、「倫理・法令遵守方針」を定め、その周知徹底を図るとともに、取締役は、自らが主体的に法令・定款・社会的規範等を遵守し、業務の遂行に当たっております。

監査役は、法令に定める取締役会への出席のほか、コンプライアンスの観点から各部門、子会社主催の会議・報告会等へ出席し、充実した監査機能を発揮しております。

各取締役は重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合は直ちに取締役会及び監査役に報告することとしております。

監査部門である管理部は、コンプライアンス体制の整備及び維持を図り、必要に応じ関連部門と連携をとり研修等の実施をしております。

ロ) 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に対する体制

取締役の職務執行に係わる情報については、稟議規程、文書取扱規程、文書の保存期間規程に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で記録・保存・管理することとし、保存期間は、文書の保存期間規程によるものとしております。

ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

環境・安全リスクに対処するため、品質・環境統合マニュアル、安全衛生委員会規程に基づき、環境面・安全衛生面でのリスクマネジメントを行っております。

事業リスクへの対応としては、取締役会並びに経営会議で事業環境等のリスクの抽出を定期的に行い、情報の共有化を図り、リスクを未然に防止する体制をとっております。

不測の事態が発生した場合は、取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、弁護士の資格を有する社外監査役等を含むチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大の防止をし、これを最小限に止める体制を整えております。

ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を月1回定期的に開催するほか、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催し、十分に議論、審議を経て執行決定を行っております。

取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、職務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及び責任、執行手続の詳細について定めております。

ホ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人に法令・定款の遵守を徹底するため、倫理・法令遵守方針を定め、それを遵守するとともに、使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としてコンプライアンス通報規程を制定・施行しております。また、法令・定款の遵守のさらなる徹底を図るため、社内通報窓口に加え、当社取引先等の外部関係者も通報できる社外通報窓口を設置しております。

へ) 当社並びにその親会社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び当社企業グループは、グループ全体の企業価値の向上を図り、社会的責任を全うするためにグループ年度計画を策定しております。

計画の進捗は月次報告で管理すると共に、取締役会と同一日に当社で行う子会社の社長も含めた経営会議で、評価、指導、助言を行い、グループ全体の業務の適正化を図っております。

子会社に対し、管理部又は監査役による定期的監査を実施し、その報告を受けるとともに子会社との定期的な情報交換を行い、コンプライアンス上の把握、課題解決に努めております。

子会社にコンプライアンス上問題があると認めた場合は、管理部又は監査役に報告し、直ちに監査役会に報告を行うものとし、監査役は意見とともに改善策の策定を求めることができることとしております。

ト) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合は、適任の当該使用人を配置するものとし、配置にあたっての具体的な内容（組織、人数、賃金、その他）につきましては、監査役会と相談し、その意見を十分考慮し、同意を得て取締役会が決定いたします。なお、現在、監査役会はその職務を補助すべき使用人を置くことを求めておりません。

チ) 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役職務を補助すべき使用人の評価は監査役が行い、取締役からの独立性を確保するものとし、

リ) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役会は、必要に応じて監査役以外の者を出席させ、報告と意見を聞くことができるとし、これにより監査役会に出席する取締役、その他の使用人は、監査役会が求めた事項について説明しなければならないこととしております。

ヌ) その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会や経営会議等の重要会議に出席し、関係部署の調査、重要案件の稟議書の確認等により、その権限が支障なく行使できる社内体制が確立されています。

なお、監査役は会計監査人から会計監査の内容について報告を受けるとともに、情報の交換を行う等連携を図っております。

ル) 反社会勢力排除に向けた基本的な考え方

当社及び当社企業グループは、反社会勢力とは取引関係を含む一切の関係を持たず、不当な要求に対しては法令に基づき、毅然とした対応をとることを基本方針としております。

また、不当要求等に対しては、警察等の外部機関との連携を図り、組織的な対応を行う体制をとっております。

内部監査及び監査役監査の状況

1. 監査役の機能強化に向けた取組状況

当社の監査体制は、監査役による監査に加え、内部監査部門による監査を実施し、業務の正当性、正確性、効率性などの業務執行に係わる細部まで、監査を実施しております。

各監査役（常勤監査役1名、社外監査役2名）は、内部監査部門、会計監査人と連携し、必要に応じ、適宜意見・情報交換を実施しております。また、取締役会や重要な会議への出席並びに子会社への往査等を通じて、意思決定の過程を監視するとともに、適宜意見の表明を行うほか、具体的に業務の執行状況を把握することで、正確に監査が実施される体制を形成しております。また、重要な決裁書類等の閲覧及び財産の状況について適時に関係取締役等から報告を受け、業務執行状況の把握及び適法性の監査を行っております。なお、当社の常勤監査役は、当社取締役管理本部長の経験が有り、当社業務に精通し財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

2. 監査役と会計監査人の連携状況

当社は、会計監査において、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、各監査役（社外監査役含む）と会計監査人は監査計画・方針について、事前に協議しているほか、定期的な会合を持ち、会計監査人から監査の経過と結果について報告と説明を受ける等、必要に応じ適宜意見・情報交換を実施しております。

3. 監査役と内部統制部門の連携状況

内部監査部門（内部統制部門）である管理部は、年間の監査計画に基づき、内部監査を行い、その結果は監査役（社外監査役含む）に報告されます。

また、各監査役（社外監査役含む）は内部監査部門（内部統制部門）との会合を定期的に行い、業務の執行状況を確認・検証し、監査が効率的に実施できるよう意見・情報交換を行っております。

また、内部監査につきましては、管理部に内部統制担当者を2名配置し、内部牽制に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社に社外取締役はおりません。また、社外監査役は2名であります。

1. 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係 社外監査役

氏名	人的関係	資本的関係	取引関係	その他の利害関係
稲垣 貞男		当社株式保有		
藤本 昇		当社株式保有		

2. 社外取締役又は社外監査役が役員若しくは使用人である他の会社等と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

会社名	人的関係	資本的関係	取引関係	その他の利害関係
藤本昇特許事務所			特許申請等	

（注）独立役員として指定している社外監査役藤本昇氏は、特許申請手続き等で当社の取引先である藤本昇特許事務所の代表であります。藤本昇特許事務所と当社との間には、年間9百万円（平成24年3月期実績）の取引が存在しております。

3. 社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任

状況に関する考え方

社外監査役

氏名	社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する考え方
稲垣 貞男	稲垣貞男は弁護士であり、弁護士の立場から当社の経営意思決定に関し、法的観点からの意見、専門的観点からの問題把握等適時適切なアドバイスを受けており、中立で客観的な立場に基づく、経営監視等が期待できるものと考えております。独立役員に指定しております。
藤本 昇	藤本昇は弁理士であり、弁理士の立場から当社の経営意思決定に関し、法的観点からの意見、専門的観点からの問題把握等適時適切なアドバイスを受けております。 また他の会社の代表も兼任しており、その経歴等から独立した立場からの経営監視等が期待できるものと考えております。独立役員に指定しております。

4. 社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社において、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性について、特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

会計監査の状況

1. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

木村文彦(有限責任監査法人トーマツ)
森村圭志(有限責任監査法人トーマツ)

2. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名
その他 3名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

1. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにすることを目的とするものであります。

2. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

3. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたりその能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことができる環境を整えることを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

役員報酬等

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	58,871	58,871			5
監査役(社外監査役を除く。)	12,505	12,505			1
社外役員	10,560	10,560			2

(注) 1 株主総会決議による報酬限度額

取締役分 年額 200,000千円以内(平成18年6月21日決議)

監査役分 年額 60,000千円以内(平成18年6月21日決議)

- 2 平成16年6月末以前から在任していた監査役1名に対する平成16年6月末以前分の役員退職慰労引当金計上額は、3,120千円であり、上記には含まれておりません。

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄

貸借対照表計上額の合計額 212,212千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山善	229,336	111,228	当社の販売先であり、事業の友好な関係を維持するため
トラスコ中山(株)	21,227	31,649	当社の販売先であり、事業の友好な関係を維持するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,800	17,584	当社の金融取引における事業の友好な関係を維持・強化するため
(株)立花エレテック	4,392	3,579	当社の仕入先であり、事業の友好な関係を維持するため
(株)だいこう証券ビジネス	11,500	3,553	当社の株式事務代行を委託していた業者であり、友好な関係を維持するため
タカラスタンダード(株)	467	312	当社の販売先であり、事業の友好な関係を維持するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	100	38	当社の金融取引における事業の友好な関係を維持・強化するため

(注) (株)立花エレテック以下(株)三菱UFJフィナンシャル・グループまでの4社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
杉本商事(株)	69,000	55,200	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指示権限を有している
(株)りそなホールディングス	16,600	6,573	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指示権限を有している

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山善	204,249	140,932	当社の販売先であり、事業の友好な関係を維持するため
トラスコ中山(株)	21,227	35,831	当社の販売先であり、事業の友好な関係を維持するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,800	18,516	当社の金融取引における事業の友好な関係を維持・強化するため
(株)だいこう証券ビジネス	11,500	3,668	当社の株式事務代行を委託していた業者であり、友好な関係を維持するため
(株)立花エレテック	4,392	3,364	当社の仕入先であり、事業の友好な関係を維持するため
タカラスタンダード(株)	670	410	当社の販売先であり、事業の友好な関係を維持するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	100	41	当社の金融取引における事業の友好な関係を維持・強化するため

(注) (株)だいこう証券ビジネス以下(株)三菱UFJフィナンシャル・グループまでの4社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
杉本商事(株)	39,000	31,434	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指示権限を有している
(株)りそなホールディングス	16,600	6,324	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指示権限を有している

3. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	19,000		19,000	
連結子会社				
計	19,000		19,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、会計監査人が当社に対して提出した監査計画及び日程に基づく報酬見積りに対し、前年実績等を勘案し、監査法人と協議のうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容または変更を適切に把握することは、重要な課題であると認識しております。そのための取組みとしまして、当社は社団法人日本監査役協会へ加入しており、同協会主催のセミナーへの参加や出版物の購読、その他の団体等の会計や税務に関する各種セミナーへの参加や専門書等の出版物の購読、会計監査人との連携や情報の共有により適切に対応できるよう努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,405,368	2 1,305,874
受取手形及び売掛金	1,093,656	1,105,193
商品及び製品	905,358	878,933
仕掛品	271,781	265,044
原材料及び貯蔵品	226,850	209,785
繰延税金資産	110,120	81,698
その他	30,559	27,686
貸倒引当金	8,044	4,918
流動資産合計	4,035,652	3,869,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 1,325,595	2 1,236,500
機械装置及び運搬具（純額）	73,806	68,332
工具、器具及び備品（純額）	24,809	36,324
土地	2 738,508	2 738,508
リース資産（純額）	453,221	404,460
建設仮勘定	954	-
有形固定資産合計	1 2,616,894	1 2,484,126
無形固定資産		
リース資産	28,717	23,392
その他	26,567	22,916
無形固定資産合計	55,284	46,308
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 202,971	2, 4 239,631
繰延税金資産	73,135	54,245
その他	29,448	229,875
貸倒引当金	8,911	8,095
投資その他の資産合計	296,643	515,657
固定資産合計	2,968,823	3,046,092
繰延資産		
社債発行費	899	-
繰延資産合計	899	-
資産合計	7,005,374	6,915,390

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	240,381	204,465
短期借入金	2 1,947,436	2 2,088,112
1年内償還予定の社債	500,000	-
リース債務	108,199	121,408
未払法人税等	74,135	61,418
その他	342,800	320,900
流動負債合計	3,212,952	2,796,304
固定負債		
長期借入金	2 1,343,452	2 1,490,119
リース債務	375,466	308,072
退職給付引当金	28,863	37,381
役員退職慰労引当金	3,120	3,120
その他	5,982	5,200
固定負債合計	1,756,884	1,843,893
負債合計	4,969,837	4,640,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金	491,045	491,045
利益剰余金	633,880	829,950
自己株式	148,354	148,447
株主資本合計	1,936,572	2,132,549
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	22,316	51,918
その他の包括利益累計額合計	22,316	51,918
少数株主持分	76,648	90,723
純資産合計	2,035,537	2,275,192
負債純資産合計	7,005,374	6,915,390

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	5,473,976	5,437,632
売上原価	1, 2 3,605,658	1, 2 3,555,503
売上総利益	1,868,317	1,882,129
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	467,494	477,068
退職給付引当金繰入額	17,846	35,902
減価償却費	118,419	112,869
その他	809,252	821,127
販売費及び一般管理費合計	2 1,413,013	2 1,446,968
営業利益	455,304	435,161
営業外収益		
受取利息	466	374
受取配当金	2,842	6,684
受取家賃	4,468	4,420
雇用調整助成金受入額	9,914	3,251
その他	8,494	9,850
営業外収益合計	26,186	24,580
営業外費用		
支払利息	79,362	76,482
売上割引	39,806	42,661
その他	8,992	4,174
営業外費用合計	128,161	123,318
経常利益	353,328	336,424
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,470
貸倒引当金戻入額	449	-
保険差益	7,673	-
特別利益合計	8,123	10,470
特別損失		
固定資産除却損	3 706	3 1,098
投資有価証券評価損	53	-
子会社株式売却損	711	-
会員権売却損	5,461	-
貸倒引当金繰入額	8,551	-
特別損失合計	15,483	1,098
税金等調整前当期純利益	345,968	345,795
法人税、住民税及び事業税	92,049	78,189
法人税等調整額	12,582	34,306
法人税等合計	104,632	112,495
少数株主損益調整前当期純利益	241,335	233,300
少数株主利益	19,252	13,697
当期純利益	222,083	219,603

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	241,335	233,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,797	29,980
その他の包括利益合計	9,797	29,980
包括利益	251,133	263,280
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	231,961	249,204
少数株主に係る包括利益	19,172	14,075

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	960,000	960,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	960,000	960,000
資本剰余金		
当期首残高	491,045	491,045
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	491,045	491,045
利益剰余金		
当期首残高	421,212	633,880
当期変動額		
剰余金の配当	9,415	23,532
当期純利益	222,083	219,603
当期変動額合計	212,667	196,070
当期末残高	633,880	829,950
自己株式		
当期首残高	148,106	148,354
当期変動額		
自己株式の取得	247	93
当期変動額合計	247	93
当期末残高	148,354	148,447
株主資本合計		
当期首残高	1,724,151	1,936,572
当期変動額		
剰余金の配当	9,415	23,532
当期純利益	222,083	219,603
自己株式の取得	247	93
当期変動額合計	212,420	195,977
当期末残高	1,936,572	2,132,549

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,438	22,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,878	29,601
当期変動額合計	9,878	29,601
当期末残高	22,316	51,918
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,438	22,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,878	29,601
当期変動額合計	9,878	29,601
当期末残高	22,316	51,918
少数株主持分		
当期首残高	48,875	76,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,772	14,075
当期変動額合計	27,772	14,075
当期末残高	76,648	90,723
純資産合計		
当期首残高	1,785,465	2,035,537
当期変動額		
剰余金の配当	9,415	23,532
当期純利益	222,083	219,603
自己株式の取得	247	93
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,650	43,677
当期変動額合計	250,071	239,654
当期末残高	2,035,537	2,275,192

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	345,968	345,795
減価償却費	275,968	250,639
貸倒引当金の増減額（ は減少）	877	3,941
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,524	8,517
受取利息及び受取配当金	3,309	7,058
支払利息	79,362	76,482
為替差損益（ は益）	-	250
有形固定資産除却損	706	1,098
投資有価証券売却損益（ は益）	-	10,470
投資有価証券評価損益（ は益）	53	-
子会社株式売却損益（ は益）	711	-
会員権売却損益（ は益）	5,461	-
保険差益	7,673	-
売上債権の増減額（ は増加）	230,932	13,909
たな卸資産の増減額（ は増加）	137,079	50,228
仕入債務の増減額（ は減少）	70,974	35,916
その他の資産の増減額（ は増加）	7,575	12,117
その他の負債の増減額（ は減少）	111,854	21,200
小計	777,002	652,132
利息及び配当金の受取額	3,318	6,948
利息の支払額	83,988	77,293
保険金の受取額	34,729	-
法人税等の支払額	46,075	102,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	684,986	479,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	196,000
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	13,664	51,318
無形固定資産の取得による支出	390	-
投資有価証券の取得による支出	96,939	3,574
投資有価証券の売却による収入	-	20,370
子会社株式の売却による収入	7,888	-
会員権の売却による収入	2,400	-
その他	2,184	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,479	230,448

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	450,000	163,332
長期借入れによる収入	934,000	870,000
長期借入金の返済による支出	390,410	419,325
社債の償還による支出	300,000	500,000
リース債務の返済による支出	139,132	112,486
自己株式の取得による支出	247	93
配当金の支払額	9,415	23,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	355,204	348,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	250
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	331,261	99,494
現金及び現金同等物の期首残高	1,074,107	1,405,368
現金及び現金同等物の期末残高	1,405,368	1,305,874

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 4社

(2) 連結子会社名

(株)ロブテックスファスニングシステム

鳥取ロボスターツール(株)

(株)ロブエース

(株)ロブメディカル

前連結会計年度において、連結子会社でありました(株)ロブテックスアンカーワークスは、清算したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算時点までの損益計算書については、連結に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

無

(2) 持分法を適用していない関連会社

(株)ツールテックス

持分法を適用していない理由

持分法を適用しない関連会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等は、それぞれ連結当期純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であって、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品・商品・仕掛品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法。但し、買入部品については最終仕入原価法）

貯蔵品

金型 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

その他 最終仕入原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法による)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

A 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

B 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

C 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

A 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

B 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

(但し、当社所有の子会社用賃貸設備を含む全ての子会社の使用する設備について平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 12年～50年

機械装置及び運搬具 4年～10年

工具、器具及び備品 2年～5年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

特許権 8年

社内利用のソフトウェア 5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、適用初年度の期首における未経過リース料残高相当額を取得価額としてリース資産に計上し、利息相当額は、定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却を実施しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務額及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、平成16年6月末以降、内規の適用を停止しており、当連結会計年度末の残高は現任監査役が平成16年6月末以前に就任していた期間により算定した要支給額であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許預金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,803,970千円	2,947,039千円

2 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりです。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	95,000千円	130,000千円
建物	880,473千円	838,004千円
土地	635,646千円	635,646千円
投資有価証券	102,544千円	109,502千円
計	1,713,664千円	1,713,153千円

対応債務

(前連結会計年度)

長期借入金、短期借入金及び割引手形に対し、3,127,544千円を限度として担保提供しております。
(上記に対する債務残高 2,436,197千円)

(当連結会計年度)

長期借入金、短期借入金及び割引手形に対し、3,169,502千円を限度として担保提供しております。
(上記に対する債務残高 2,659,328千円)

3 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	295,954千円	189,334千円
輸出手形割引高	85,201千円	114,177千円

4 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	16,000千円	16,000千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上原価	56,068千円	60,320千円

2 (前連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、95,089千円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、111,949千円であります。

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	424千円	691千円
機械装置及び運搬具	211千円	12千円
工具、器具及び備品	70千円	395千円
計	706千円	1,098千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	54,178千円
組替調整額	10,470千円
税効果調整前	43,708千円
税効果額	13,728千円
その他有価証券評価差額金	29,980千円
その他の包括利益合計	29,980千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,000			10,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	584	2		586

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月24日 定時株主総会	普通株式	9,415	1.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,532	2.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,000			10,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	586	0		587

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月23日 定時株主総会	普通株式	23,532	2.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,530	2.50	平成24年 3月31日	平成24年 6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金	1,405,368千円	1,305,874千円
現金及び現金同等物	1,405,368千円	1,305,874千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)「所有権移転外ファイナンス・リース取引」

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、金属製品事業における生産設備（機械装置）及び物流センター設備（機械装置、並びに工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

主として、金属製品事業における会計ソフト、コールセンターシステム及び物流管理システムであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に金属製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入や手形の割引等により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年後であり、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(価額等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち29.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,405,368	1,405,368	
(2) 受取手形及び売掛金	1,093,656	1,093,656	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	177,522	177,522	
資産計	2,676,548	2,676,548	
(1) 買掛金	240,381	240,381	
(2) 短期借入金	1,600,000	1,600,000	
(3) 社債(1年内償還予定の社債)	500,000	500,000	
(4) 長期借入金(1年内返済長期借入金含む)	1,690,888	1,694,006	3,118
(5) リース債務	483,665	484,394	728
負債計	4,514,935	4,518,782	3,847

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載してあります。

負 債

(1) 買掛金及び(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

(4) 長期借入金及び(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	25,448

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の回収期限

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
現金及び預金	1,405,368					
受取手形及び売掛金	1,093,656					
合計	2,499,025					

(注4)社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	500,000					
長期借入金	347,436	508,164	608,653	148,658	50,817	27,160
リース債務	108,199	115,605	48,782	108,357	24,321	78,400
合計	955,635	623,769	657,435	257,015	75,138	105,560

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に金属製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入や手形の割引等により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年後であり、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(価額等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち28.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,305,874	1,305,874	
(2) 受取手形及び売掛金	1,105,193	1,105,193	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	214,183	214,183	
資産計	2,625,251	2,625,251	
(1) 買掛金	204,465	204,465	
(2) 短期借入金	1,436,668	1,436,668	
(3) 長期借入金(1年内返済長期借入金含む)	2,141,563	2,139,754	1,808
(4) リース債務	429,480	424,564	4,916
負債計	4,212,176	4,205,451	6,725

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しておりま
す。

負 債

(1) 買掛金及び(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によってお
ります。

(3) 長期借入金及び(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定
される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	25,448

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要す
ると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価
証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の回収期限

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
現金及び預金	1,305,874					
受取手形及び売掛金	1,105,193					
合計	2,411,067					

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	651,444	751,933	556,402	110,769	43,474	27,541
リース債務	121,408	57,441	117,182	36,063	30,399	66,986
合計	772,852	809,374	673,584	146,832	73,873	94,527

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	150,323	110,446	39,876
債券			
その他	3,637	3,207	429
小計	153,960	113,654	40,305
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	20,855	22,810	1,954
債券			
その他	2,707	3,473	766
小計	23,562	26,283	2,720
合計	177,522	139,937	37,584

当連結会計年度(平成24年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	189,226	108,347	80,879
債券			
その他	3,611	3,230	381
小計	192,838	111,577	81,260
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	18,516	18,562	46
債券			
その他	2,829	3,473	644
小計	21,345	22,035	690
合計	214,183	133,612	80,570

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
株式	20,370	10,470
合計	20,370	10,470

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づき、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を設け、退職給付信託を設定しております。また、確定給付企業年金制度以外に総合設立の厚生年金基金である日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。また、選択定年制度により従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額(百万円)	108,492	105,046
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	136,167	132,729
差引額(百万円)	27,675	27,683

制度全体に占める当社グループの拠出割合

前連結会計年度 0.67%(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度 0.64%(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度25,571百万円、当連結会計年度26,082百万円)及び資産評価調整加算額(前連結会計年度15,407百万円、当連結会計年度5,338百万円)並びに不足金(前連結会計年度13,302百万円、当連結会計年度3,737百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	245,899	257,823
(2) 年金資産(千円)	217,036	220,441
(3) 退職給付引当金(千円)	28,863	37,381

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	25,145	46,984
(2) 退職給付費用(千円)	25,145	46,984

(注) 上記のほか、日本工作機械関連工業厚生年金基金への掛金支払額(従業員負担分を除く)が、前連結会計年度に23,312千円、当連結会計年度に26,509千円あります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,844	742
未払賞与	46,685	31,052
退職給付引当金	103,682	94,748
たな卸資産評価損	61,601	35,446
繰越欠損金	105,184	41,000
その他	60,689	59,607
繰延税金資産小計	380,686	262,598
評価性引当額	154,924	97,677
繰延税金資産合計	225,761	164,920
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	27,037	502
その他有価証券評価差額	15,468	28,474
繰延税金負債合計	42,506	28,976
繰延税金資産の純額	183,255	135,943

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)
流動資産 - 繰延税金資産	110,120	81,698
固定資産 - 繰延税金資産	73,135	54,245

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (%)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (%)
法定実効税率	40.5	40.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.8
住民税均等割等	1.9	1.7
評価性引当額の増減	11.8	14.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		4.8
その他	0.8	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2	32.5

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び一定期間内、復興特別法人税が課されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%に変更となります。この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「金属製品事業」は、作業工具・ファスニングツール・工業用ファスナー・電設工具・切削工具等の製造販売をしております。「レジャーその他事業」は、主としてゴルフ練習場の運営をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は原価をもとに算出した価格によっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	金属製品事業	レジャーその 他事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,226,579	247,396	5,473,976		5,473,976		5,473,976
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11		11		11	11	
計	5,226,591	247,396	5,473,988		5,473,988	11	5,473,976
セグメント利益	352,721	102,582	455,304		455,304		455,304
セグメント資産	6,334,027	642,243	6,976,270		6,976,270	29,104	7,005,374
その他の項目							
減価償却費	234,571	41,397	275,968		275,968		275,968
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36,361		36,361		36,361		36,361

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高のセグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去11千円であります。

(2) セグメント資産の調整額29,104千円は全社資産の金額であり、その内容は、当社の長期投資資金（投資有価証券）であります。

3 その他項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額36,361千円は、主に本社建物及び子会社の工具、器具及び備品の設備投資額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	金属製品事業	レジャーその他 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,202,033	235,599	5,437,632		5,437,632		5,437,632
セグメント間の 内部売上高又は振替高							
計	5,202,033	235,599	5,437,632		5,437,632		5,437,632
セグメント利益	339,691	95,470	435,161		435,161		435,161
セグメント資産	6,066,212	622,928	6,689,140		6,689,140	226,249	6,915,390
その他の項目							
減価償却費	211,890	38,748	250,639		250,639		250,639
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	86,848	22,111	108,959		108,959		108,959

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額226,249千円は全社資産の金額であり、その内容は、当社の余資運用資金（長期預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3 その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額108,959千円は、主に当社の建物及びリース資産、子会社の機械装置並びに工具、器具及び備品、リース資産の設備投資額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	東アジア	北 中 米	欧 州	その他の地域	合計
4,681,115	599,497	83,412	42,895	67,054	5,473,976

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)山善	838,550	金属製品事業
トラスコ中山(株)	556,482	金属製品事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	東アジア	北 中 米	欧 州	その他の地域	合計
4,582,654	660,641	94,599	40,893	58,843	5,437,632

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)山善	901,454	金属製品事業
トラスコ中山(株)	630,567	金属製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	208円10銭	232円08銭
1株当たり当期純利益金額	23円59銭	23円33銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	222,083	219,603
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	222,083	219,603
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,414	9,412

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,035,537	2,275,192
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	76,648	90,723
(うち少数株主持分)	(76,648)	(90,723)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,958,889	2,184,468
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,413	9,412

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ロブテックス	第9回無担保社債	平成18年 8月28日	500,000		6ヶ月円 TIBOR+0.15	なし	平成23年 8月26日
合計			500,000				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,600,000	1,436,668	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	347,436	651,444	2.1	
1年以内に返済予定のリース債務	108,199	121,408		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,343,452	1,490,119	1.8	平成25年4月～ 平成29年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	375,466	308,072		平成25年4月～ 平成32年1月
その他有利子負債				
合計	3,774,553	4,007,711		

- (注) 1 借入金の「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	751,933	556,402	110,769	43,474
リース債務	57,441	117,182	36,063	30,399

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,238,544	2,645,935	3,936,371	5,437,632
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	56,669	125,382	200,894	345,795
四半期(当期)純利益金額 (千円)	25,946	67,394	112,022	219,603
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2.76	7.16	11.90	23.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	2.76	4.40	4.74	11.43

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,338,922	1,215,199
受取手形	113,664	122,333
売掛金	673,617	728,785
商品及び製品	857,812	831,754
仕掛品	22,967	20,361
原材料及び貯蔵品	22,611	20,954
繰延税金資産	108,165	79,686
未収入金	168,306	178,804
その他	25,917	13,142
貸倒引当金	2,287	29
流動資産合計	3,329,697	3,210,993
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,138,639	2,148,182
減価償却累計額	1,112,584	1,179,377
建物(純額)	1,026,055	968,804
構築物	898,303	899,955
減価償却累計額	614,786	643,505
構築物(純額)	283,516	256,450
機械及び装置	264,884	264,884
減価償却累計額	203,871	214,757
機械及び装置(純額)	61,012	50,126
車両運搬具	2,750	930
減価償却累計額	2,722	929
車両運搬具(純額)	27	0
工具、器具及び備品	221,161	214,453
減価償却累計額	208,693	203,205
工具、器具及び備品(純額)	12,468	11,248
土地	738,508	738,508
リース資産	167,198	111,834
減価償却累計額	85,735	52,959
リース資産(純額)	81,462	58,874
建設仮勘定	934	-
有形固定資産合計	2,203,986	2,084,012
無形固定資産		
ソフトウェア	167	16
電話加入権	4,374	4,374
リース資産	24,574	21,805
特許権	13,750	11,250
その他	5,219	4,775
無形固定資産合計	48,084	42,221

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 183,739	1 218,652
関係会社株式	142,500	132,500
出資金	1,000	1,000
従業員に対する長期貸付金	1,034	768
関係会社長期貸付金	742,065	691,415
繰延税金資産	73,483	54,400
破産更生債権等	469	2,841
長期前払費用	3,516	4,941
長期預金	-	196,000
会員権	9,350	9,350
その他	3,261	3,327
貸倒引当金	463,236	404,636
投資その他の資産合計	697,183	910,562
固定資産合計	2,949,255	3,036,796
繰延資産		
社債発行費	899	-
繰延資産合計	899	-
資産合計	6,279,852	6,247,790
負債の部		
流動負債		
買掛金	4 320,979	4 267,643
短期借入金	1 1,600,000	1 1,436,668
1年内返済予定の長期借入金	1 347,436	1 651,444
1年内償還予定の社債	500,000	-
リース債務	38,549	20,934
未払金	4 135,343	4 152,148
未払費用	78,346	65,723
未払法人税等	8,899	49,296
預り金	4,515	5,587
流動負債合計	3,034,069	2,649,445
固定負債		
長期借入金	1 1,343,452	1 1,490,119
リース債務	67,721	59,656
退職給付引当金	-	6,125
役員退職慰労引当金	3,120	3,120
その他	182	-
固定負債合計	1,414,475	1,559,020
負債合計	4,448,544	4,208,466

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金		
資本準備金	491,045	491,045
資本剰余金合計	491,045	491,045
利益剰余金		
利益準備金	156,019	-
その他利益剰余金		
別途積立金	475,000	475,000
繰越利益剰余金	125,497	209,732
利益剰余金合計	505,522	684,732
自己株式	148,354	148,447
株主資本合計	1,808,213	1,987,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,093	51,992
評価・換算差額等合計	23,093	51,992
純資産合計	1,831,307	2,039,323
負債純資産合計	6,279,852	6,247,790

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
売上高	3,759,441	4,041,779
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	963,748	857,812
当期製品製造原価	² 69,451	² 77,988
当期商品及び製品仕入高	³ 2,309,839	³ 2,595,813
合計	3,343,039	3,531,614
商品及び製品期末たな卸高	857,812	831,754
売上原価合計	¹ 2,485,227	¹ 2,699,860
売上総利益	1,274,214	1,341,918
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	19,036	17,622
広告宣伝費	35,071	32,507
貸倒引当金繰入額	79	3,111
役員報酬	64,635	81,937
給料及び手当	348,496	354,267
賞与	70,708	73,816
退職給付引当金繰入額	15,534	32,755
法定福利費	65,649	70,718
旅費及び交通費	40,173	35,737
減価償却費	59,484	56,148
賃借料	25,512	20,276
支払手数料	192,191	195,161
その他	149,613	153,969
販売費及び一般管理費合計	² 1,086,188	² 1,121,807
営業利益	188,025	220,111
営業外収益		
受取利息	³ 10,729	³ 10,086
受取配当金	2,780	6,608
受取家賃	³ 102,327	³ 104,646
貸倒引当金戻入額	-	39,219
その他	13,739	12,740
営業外収益合計	129,577	173,302
営業外費用		
支払利息	55,411	59,927
社債利息	8,714	2,120
売上割引	39,806	42,661
貸倒引当金繰入額	-	13,166
その他	5,703	1,685
営業外費用合計	109,635	119,561
経常利益	207,967	273,852

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,470
子会社株式売却益	7,388	-
貸倒引当金戻入額	14,097	-
保険差益	5,881	-
特別利益合計	27,367	10,470
特別損失		
固定資産除却損	4 706	4 1,121
投資有価証券評価損	53	-
貸倒引当金繰入額	27,898	-
特別損失合計	28,657	1,121
税引前当期純利益	206,677	283,200
法人税、住民税及び事業税	6,875	45,900
法人税等調整額	12,215	34,557
法人税等合計	19,090	80,457
当期純利益	187,587	202,743

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		782	0.7	3,751	3.5
労務費		69,784	63.5	70,260	64.7
経費		39,342	35.8	34,507	31.8
(1 外注加工費)		(296)		(91)	
(2 減価償却費)		(14,607)		(7,233)	
(3 その他の経費)		(24,438)		(27,182)	
当期総製造費用		109,909	100.0	108,520	100.0
仕掛品期首たな卸高		11,861		22,967	
合計		121,770		131,488	
他勘定への振替高	1	29,351		33,137	
仕掛品期末たな卸高		22,967		20,361	
当期製品製造原価		69,451		77,988	

脚注

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
原価計算の方法	工程別、等級別総合原価計算を採用 しています。	同左
1 他勘定への振替高の内訳	製品仕入高への振替 17,471千円 販売費及び一般管理費 への振替 11,879千円	製品仕入高への振替 15,989千円 販売費及び一般管理費 への振替 17,148千円
	計 29,351千円	計 33,137千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	960,000	960,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	960,000	960,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	491,045	491,045
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	491,045	491,045
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	491,045	491,045
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	491,045	491,045
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	176,019	156,019
当期変動額		
利益準備金の取崩	20,000	156,019
当期変動額合計	20,000	156,019
当期末残高	156,019	-
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	475,000	475,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	475,000	475,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	323,668	125,497
当期変動額		
剰余金の配当	9,415	23,532
利益準備金の取崩	20,000	156,019
当期純利益	187,587	202,743
当期変動額合計	198,171	335,230
当期末残高	125,497	209,732

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	327,350	505,522
当期変動額		
剰余金の配当	9,415	23,532
利益準備金の取崩	-	-
当期純利益	187,587	202,743
当期変動額合計	178,171	179,210
当期末残高	505,522	684,732
自己株式		
当期首残高	148,106	148,354
当期変動額		
自己株式の取得	247	93
当期変動額合計	247	93
当期末残高	148,354	148,447
株主資本合計		
当期首残高	1,630,289	1,808,213
当期変動額		
剰余金の配当	9,415	23,532
当期純利益	187,587	202,743
自己株式の取得	247	93
当期変動額合計	177,924	179,117
当期末残高	1,808,213	1,987,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,007	23,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,086	28,898
当期変動額合計	10,086	28,898
当期末残高	23,093	51,992
評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,007	23,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,086	28,898
当期変動額合計	10,086	28,898
当期末残高	23,093	51,992
純資産合計		
当期首残高	1,643,296	1,831,307
当期変動額		
剰余金の配当	9,415	23,532
当期純利益	187,587	202,743
自己株式の取得	247	93
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,086	28,898
当期変動額合計	188,010	208,016
当期末残高	1,831,307	2,039,323

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法による)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法。但し、買入部品については最終仕入原価法)

仕掛品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

A 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

B 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

C 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

A 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

B 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

(但し、当社所有の子会社用賃貸設備について平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
構築物	12年～27年
機械装置	10年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2年～5年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

特許権	8年
社内利用のソフトウェア	5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、適用初年度の期首における未経過リース料残高相当額を取得価格としてリース資産に計上し、利息相当額は、定額法によっております。

長期前払費用 定額法

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しています。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額及び年金資産額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成16年6月末以降、内規の適用を停止しており、当期末の残高は現任監査役が平成16年6月末以前に就任していた期間により算定した要支給額であります。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりです。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
定期預金	95,000千円	130,000千円
建物	880,473千円	838,004千円
土地	635,646千円	635,646千円
投資有価証券	102,544千円	109,502千円
計	1,713,664千円	1,713,153千円

対応債務

(前事業年度)

長期借入金(一年内返済分を含む)、短期借入金及び割引手形に対し、3,127,544千円を限度として担保提供しております。

(上記に対する債務残高 2,436,197千円)

(当事業年度)

長期借入金(一年内返済分を含む)、短期借入金及び割引手形に対し、3,169,502千円を限度として担保提供しております。

(上記に対する債務残高 2,659,328千円)

2 偶発債務

子会社のリース債務に対する債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
鳥取ロブスターツール㈱	426,809千円	370,671千円
㈱ロブエース	18,676千円	29,769千円

子会社の商業手形割引に対する保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
㈱ロブテックスファスニングシステム		189,334千円

3 手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
輸出手形割引高	85,201千円	114,177千円

4 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	13,599千円	10,161千円
未収入金	165,594千円	178,668千円
買掛金	173,606千円	158,147千円
未払金	16,456千円	14,501千円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	29,728千円	59,511千円

2 (前事業年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、95,089千円であります。

(当事業年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、111,949千円であります。

3 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期製品仕入高	1,199,410千円	1,321,731千円
受取家賃	101,792千円	104,258千円
受取利息	10,279千円	9,729千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	424千円	0千円
構築物		691千円
機械及び装置	178千円	
車両運搬具	33千円	12千円
工具、器具及び備品	70千円	418千円
計	706千円	1,121千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	584	2		586

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	586	0		587

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

1 リース資産の内容

・有形固定資産

主として、生産設備(機械装置、並びに工具、器具及び備品)及び物流センター設備(機械装置、並びに工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、会計ソフト、コールセンターシステム及び物流管理システムであります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	126,500
(2) 関連会社株式	16,000
計	142,500

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	116,500
(2) 関連会社株式	16,000
計	132,500

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成24年3月31日) (千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	186,996	141,779
未払賞与	23,479	17,616
退職給付引当金	92,158	83,621
たな卸資産評価損	50,229	23,416
その他	100,371	52,776
繰延税金資産小計	453,236	319,211
評価性引当額	229,080	156,147
繰延税金資産合計	224,155	163,063
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	27,037	502
その他有価証券評価差額金	15,468	28,474
繰延税金負債合計	42,506	28,976
繰延税金資産の純額	181,649	134,086

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日) (%)	当事業年度 (平成24年3月31日) (%)
法定実効税率	40.5	40.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.9
住民税均等割等	2.9	2.0
評価性引当額の増減	35.1	18.2
子会社清算に伴う繰越欠損金の引継ぎ		3.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		5.9
その他	0.3	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.2	28.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び一定期間内、復興特別法人税が課されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%に変更となります。この税率変更による影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	194円55銭	216円66銭
1株当たり当期純利益金額	19円93銭	21円54銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	187,587	202,743
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	187,587	202,743
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,414	9,412

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,831,307	2,039,323
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,831,307	2,039,323
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,413	9,412

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)山善	204,249	140,932
トラスコ中山(株)	21,227	35,831
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,800	18,516
前田機工(株)	107,260	5,300
(株)だいこう証券ビジネス	11,500	3,668
(株)立花エレテック	4,392	3,364
梅田機工(株)	15,000	1,725
日理(株)	22,265	1,113
(株)ヤマモリ	2,400	840
タカラスタダード(株)	670	410
その他4銘柄	1,452	511
計	397,216	212,212

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券)		
株主還元成長株ファンド	11,338,590	3,611
インデックスオープン225	1,000	2,829
計	11,339,590	6,440

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,138,639	11,745	2,203	2,148,182	1,179,377	68,996	968,804
構築物	898,303	2,840	1,188	899,955	643,505	29,215	256,450
機械及び装置	264,884			264,884	214,757	10,885	50,126
車両運搬具	2,750		1,820	930	929	15	0
工具、器具及び 備品	221,161	4,593	11,301	214,453	203,205	5,767	11,248
土地	738,508			738,508			738,508
リース資産	167,198	568	55,932	111,834	52,959	23,156	58,874
建設仮勘定	934	23,619	24,553				
有形固定資産計	4,432,380	43,367	96,999	4,378,748	2,294,736	138,037	2,084,012
無形固定資産							
ソフトウェア	2,135			2,135	2,118	150	16
電話加入権	4,374			4,374			4,374
リース資産	80,115	13,481	27,697	65,899	44,094	16,250	21,805
特許権	20,000			20,000	8,750	2,500	11,250
その他	6,624			6,624	1,849	443	4,775
無形固定資産計	113,249	13,481	27,697	99,034	56,812	19,345	42,221
長期前払費用	9,510	8,098	11,793	5,815	874	3,823	4,941
繰延資産							
社債発行費	10,789		10,789			899	
繰延資産計	10,789		10,789			899	

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	465,524	12,786	31,274	42,370	404,666
役員退職慰労引当金	3,120				3,120

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、実績繰入率による洗替額3,111千円、債権の回収による取崩額134千円及び貸付先の財政状態の変動に伴う取崩額38,877千円等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,912
預金	
当座預金	837,506
普通預金	45,067
定期預金	325,000
外貨預金	5,713
計	1,213,287
合計	1,215,199

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
藤原産業(株)	38,180
前田金属工業(株)	11,073
(株)ヤマモリ	10,799
タカラスタンダード(株)	8,093
(株)高儀	7,105
その他	47,081
合計	122,333

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	39,296
5月満期	33,302
6月満期	34,512
7月満期	14,856
8月満期	135
9月満期	229
合計	122,333

割引手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	21,011
5月満期	25,633
6月満期	34,553
7月満期	18,633
8月満期	2,098
9月満期	12,246
合計	114,177

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)山善	205,261
トラスコ中山(株)	83,692
(株)三共コーポレーション	47,266
(株)オノマシン	40,871
前田機工(株)	29,155
その他	322,537
合計	728,785

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
673,617	4,206,649	4,151,481	728,785	85.1	61.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

区分		金額(千円)	合計(千円)
商品及び製品	作業工具	452,617	831,754
	工業用ファスナー	118,075	
	ファスニングツール	103,888	
	切削工具	79,991	
	電設工具	67,690	
	その他	9,491	
仕掛品	ファスニングツール	19,001	20,361
	切削工具	1,360	
原材料及び貯蔵品	部品	20,669	20,954
	包装材	285	
合計			873,070

関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
鳥取ロブスターツール(株)	513,915
(株)ロブメディカル	80,000
(株)ロブエース	70,000
(株)ロブテックスファスニングシステム	27,500
合計	691,415

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鳥取ロブスターツール(株)	158,147
ニッセンリベット(株)	22,484
(株)五十嵐プライヤー	17,513
(株)涌井製作所	17,152
(株)ツノダ	10,178
その他	42,166
合計	267,643

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	816,668
(株)りそな銀行	270,000
(株)南都銀行	250,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
合計	1,436,668

一年内返済長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)三井住友銀行	135,652
(株)商工組合中央金庫	107,040
(株)りそな銀行	87,984
(株)南都銀行	82,056
(株)日本政策金融公庫	19,920
(株)紀陽銀行	18,792
合計	651,444

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	534,754
(株)りそな銀行	221,871
(株)商工組合中央金庫	204,240
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)南都銀行	199,918
(株)日本政策金融公庫	88,580
(株)紀陽銀行	40,756
合計	1,490,119

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告掲載方法は電子公告としており、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載することとしております。 (ホームページアドレス http://www.lobtex.co.jp/lobtex/ir/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度（第128期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） 平成23年6月24日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度（第128期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） 平成23年6月24日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書報告書、四半期報告書の確認書

（第129期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日） 平成23年8月10日近畿財務局長に提出。

（第129期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日） 平成23年11月10日近畿財務局長に提出。

（第129期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日） 平成24年2月9日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成23年6月24日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月21日

株式会社ロブテックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村文彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村圭志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロブテックスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロブテックス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ロブテックスの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ロブテックスが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月21日

株式会社ロブテックス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村文彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村圭志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロブテックスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロブテックスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。